

令和6年度 入札等参加資格審査申請書類の変更内容について
変更書類の詳細は各業種の申請要領を確認して下さい

提出書類の名称	対象区分	対象業種	変更内容
納税証明書（都道府県税）	市内 市外	全業種	都道府県税に関する納税証明書はすべて提出不要としました。（委任先がある場合の本 社及び委任先もすべて提出不要です。）
営業カード（様式第6号表面の中段 に記載）	市内	物品関係	契約検査課が発注する案件について、事業者が希望する資料配付の案内方法を把握した いので選択欄を追加しました。
受付票（様式第7号の受領書部分に 記載）	市内	物品関係	契約検査課が発注する案件について、事業者が希望する資料配付の案内方法を把握した いので選択欄を追加しました。
補足カード（市内：様式第7号表面 又は市外：様式第6号表面の会社の 状況等のF）	市内 市外	ビル管理	常勤有資格技術者に「防火対象物点検資格者」を追加しました。
建設業許可が確認できる書類	市内 市外	建設工事	令和5年度までの添付書類に加え、通知日が令和5年10月16日以降の許可通知書で あれば可能としました。
建設業退職金共済事業加入・履行証 明書	市内 市外	建設工事	建設業退職金共済には加入しているが、受注工事における貼り付け実績がないため、加 入証明書が発行されない場合は、建設業退職金共済契約者証の写しを添付することとし ました。
雇用関係確認書類	市内	建設工事	配置技術者の恒常的な雇用の確認について、令和5年度までは貝塚年金事務所発行の被 保険者縦覧照会回答票（主に法人事業所）又は代表者確定申告書（主に個人事業所）の みを提出書類としていましたが、令和6年度は次の（1）から（3）の書類を追加しま した。 <u>なお、令和7年度以降については、貝塚年金事務所発行の被保険者縦覧照会回答票（主 に法人事業所）又は代表者確定申告書（主に個人事業所）を廃止し、次の（1）から （3）を必要書類とする予定です。</u> （1）健康保険被保険者証 （2）雇用保険被保険者資格取得等確認通知書 （3）住民税特別徴収税額通知書
貝塚年金事務所発行の被保険者縦覧 照会回答票 閲覧申請書（請求書）	市内	建設工事	年金事務所請求様式で次の2点が変更となっています。 （1）押印が廃止されています。 （2）注意事項が変更されています。